

2. 調査結果要約

■ヒアリング調査回答者の多くが、企業の代表としてではなく、「個人」の立場で調査に協力。

- ・調査対象企業はいずれも「北方領土問題」に対するスタンスが決まっていないところがほとんどということもあり、回答者のほとんどが、あくまで個人として、ヒアリング調査に協力していた。
- ・今回、ヒアリング調査にご協力いただいた方は、北方領土問題に対して意識の高い人か、北海道に縁のある人が中心であった。

■ヒアリング対象企業の多くは、「北方領土返還要求運動」啓発活動への協力をCSR活動とは捉えていない。

- ・ヒアリング調査をおこなった企業の多くは、「北方領土問題」啓発活動への協力に対して、CSR活動（企業が「社会的な責任」において取り組む活動）との認識を持っておらず、「北方領土問題」啓発活動はあくまで、国が取り組むべき活動と認識している。

■アンケート調査の回答段階で、啓発活動への協力は難しいと回答していた企業でもヒアリング調査時点では、条件付きで協力可能と回答するケースもみられた。

- ・アンケート調査の回答段階では、「北方領土返還要求運動」啓発活動に対しての協力は難しいと回答していた企業でも実際にヒアリング調査をおこなう時点では、啓発活動への協力を条件付きで可能と回答する企業もあった。ヒアリング調査時に北方領土問題に対する意見交換を進めるなかで、意識が変容したことも考えられる。

■社外向けの取り組みに比べ、社内向けの取り組みの方で協力は得られやすかった。

- ・民間企業と連携しながら進めていく活動のアイデアについて、提示したところ、社外に向けた活動よりも「社内へのパンフレット設置」といった社内に向けた活動の方が協力は得られやすかった。
- ・社外向け活動では、総じて「政治的な色」がつくことが警戒されたが、受付スペースなどでのパネル展示、ポスター掲出、パンフレット設置は比較的可能性がある内容とみられた。

・社内向け活動では、総じて基本的なスタンスは社外向けと同じだが、社外に向けての活動よりもハードルは低いとみられた。ポスター掲出、パンフレット設置などは比較的取り組みやすい内容として捉えられた。

■啓発活動については、北方領土の「返還」を訴える活動かどうかという点が「政治的なテーマ」と捉えるか否かのボーダーラインとなっている。

・北方領土返還要求啓発活動への協力についての反応をみると、「北方領土」について、「返還」を訴える取り組みかどうかは政治的なテーマと捉えるか否かのボーダーラインになっているようである。「北方領土を知る(自然など)」や「北方領土の問題」があることを伝えるというレベルの活動については、政治的なものとまでは捉えていない。

■「返還」を訴える前に国民に「北方領土」に関心を持ってもらう取り組みが必要。

・北方領土問題については、問題に対する認識も弱く、語る人も少ない、会社としても自分の問題ではない、遠い問題という見方がほとんど。

・北方領土をテーマにした映画製作のなかで当時の暮らしについて綿密な取材をおこなった回答者の印象として、北方領土の状況を知らないなかで、返還要求に取り組むことに大きなギャップがあるとの印象を持っている。

■過去に展開された民間企業と連携した北方領土返還啓発活動に対して、ヒアリングを実施した対象者のなかでは、J社の担当者以外認知している人はいなかった。

・現在使用されているパンフレット類については、ターゲットが見えないとの声が聞かれた。若い世代向けのパンフレットに対しては、「古い」「学校教材の域を出ない」との厳しい見方が多かった。また、学校で副読本として使用するのならともかく、企業で使うのは難しいとみられた。

■北方領土問題を知ってもらうためには、もっと具体的な情報の方が若者や一般の方には届きやすいという意見を得た。

□ロシアが占領する前の島民とロシア人の交流の具体的事例や現住民の生活ぶりなど顔のみえるストーリーを伝えることが、共感・関心に繋がる例として挙げられた。

□北方領土が戻ってきたらどのようなメリットがあるのかを伝えるべきだという意見が出された。漁獲高や資源の埋蔵量など具体的に数字で語れることがあれば関心ももちやすい。メリットだけでなく、デメリットも伝えてほしい。

■今の20代、30代で、愛国的な気運が高まっているように見えるという意見もあった。

□定量調査では、回答者が20代、30代の企業では啓発活動に肯定的な回答が相対的に多くなっていたが、ヒアリングにおいても30代以下の回答者では、「政治的」であることによる抵抗感は弱い傾向がみられた。

□若年層にとっては北方領土問題は遠い存在である一方、政治的テーマには近づきたくないという気持ちも低い。今の政権下ではこういった問題はアピールしやすい状況にあり、取り組むにはよい時期かもしれないという意見もあった。